様式第１号

埼玉県産業振興公社海外ＥＣ活用支援事業補助金交付申請書

令和　　年　 月　 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社

理事長

所 在 地

名 称

代 表 者 職氏名

埼玉県産業振興公社海外ＥＣ活用支援事業補助金については、同要綱第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容（申請する事業の番号を丸で囲うこと）

　　　海外ＥＣ活用支援事業

　　　（１）コンサルティング費

　　　（２）商品改良費

　　　（３）外国語版ホームページ作成費

　　　（４）外国語版動画制作費

　　　（５）海外ＥＣ出店経費

　　　（６）マーケティング・広報費

　　　（７）その他事業の実施に必要と認められる経費

２　補助事業対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業対象経費（様式第１号別紙２合計額） | 金 |  | 円 |
| 交付申請額（上記の１／２）※千円未満の端数切捨て | 金 |  | 円 |

３　添付書類

（１）海外ＥＣ活用支援事業計画書（様式第１号別紙１）

（２）経費内訳（様式第１号別紙２）

（３）様式第１号別表に定める書類①及び② ※必要に応じて③

様式第１号別紙１

海外ＥＣ活用支援事業計画書

１ 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名（団体名） |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 主要製品 |  |
| 海外展開の取組状況 |  |
| 担当者  及び連絡先 | 職・氏名：  電話番号：  E-メール： |
| ホームページＵＲＬ |  |

２　事業計画等の概要

|  |
| --- |
| （１）事業目的 |
| * 1. 出店する国・地域（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   出店したい海外ＥＣサイト名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）   1. ①を選定した理由 2. 海外ＥＣサイト出店に当たり、補助を活用して解決したい課題   (例：現地ニーズに合った商品開発、市場調査、広報の強化など） |
| （２）補助を活用して取り組む内容 |
| 1. 取組内容： 2. 実施スケジュール（交付決定日から当該年度の１月３１日まで、実施内容ごと、具体的に）：   （例：外国語版ホームページ作成  6～7月：見積・業者選定、8月：仕様打合せ・契約、11月：納品・検査、12月：支払）     1. 補助事業実施以後３年間の実施計画及び目標（海外売上金額や販売件数、海外販売比率など）   1年目（補助事業実施）：  2年目：  3年目： |
| （３）海外ＥＣサイトに出品する製品  ※　複数ある場合は適宜行を追加して記入してください。 |
| 製品名：　　　　　　　　　　　　　　　　（ＪＡＮコード：　　　　　　　　　　　）  概要：  特長（強み）：  市場性： |
| （４）海外展開の推進体制 |
| 担当人員： |
| （５）補助金の活用で見込まれる効果 |
| （例：商品開発ノウハウの習得、テストマーケティング、広報の強化など、具体的に） |
| （６）現時点で出店・出品している海外ＥＣサイト |
| （それぞれ名称、URL等を記入） |
| （７）特記事項 |
| （初の海外進出、他社にない画期的な取組などアピールできることがあれば記入） |

様式第１号別紙２

経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出科目  (経費区分) | 補助事業に要する経費**（消費税除く）** | 積算明細 |
|
| （１）コンサルティング費 |  |  |
| （２）商品改良費 |  |  |
| （３）外国語版ホームページ作成費 |  |  |
| （４）外国語版動画制作費 |  |  |
| （５）海外ＥＣ出店経費 |  |  |
| （６）マーケティング・広報費 |  |  |
| （７）その他事業の実施に  必要と認められる経費 |  |  |
| 合 計 |  |  |

様式第１号別表

|  |  |
| --- | --- |
| ①　事業実態確認書類 | |
| （法人の場合） | **・直近期の法人税確定申告書の別表一の写し**  ・**直近期の法人事業概況説明書の写し**  ※　または 「**直近期の決算書**」の写し（貸借対照表、損益計算書、販売費  及び一般管理費の明細、製造原価報告書、株主資本等変動計算書、勘定  科目内訳明細書を含む）でも可  **・会社案内またはこれに準じるもの** |
| （個人の場合） | **・直近期の所得税確定申告書の第一表の写し**  **・収支内訳書の写し及び青色申告決算書の写し**  ・**運転免許証の写し又は住民票の写し** |
| （組合の場合） | **・組合員名簿**  **・事業及び経費の分担内訳**  **・構成員への成果普及体制を明記した書類** |
| ②　補助対象経費積算書類 | |
| **補助対象事業の見積額がわかる書類（見積書等）**  ※　可能であれば、複数者から徴した見積書を提出すること。 | |
| ③　その他 | |
| **必要に応じて補助事業計画を説明する補足資料** | |